2．退職給付費用に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成25年３月31日現在
勤務費用	38
利息費用	0
過去勤務債務の費用処理額	△ 6
数理計算上の差異の費用処理額	△ 7
運営費交付金で財源措置された費用	235
退職給付費用	260

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成25年３月31日現在
割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数㈱	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

㈱　当事業年度に、職員退職手当規程を改正したことにより、過去勤務債務が発生しております。

Ⅶ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を４～６年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

期首残高	52
見積りの変更による増加額	1
時の経過による調整額	0
資産の除去による履行額	0
期末残高	54

４．資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

当事業年度より、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により放射化物の処理方法について法律上明確化されたことから、見積りの変更による増加額１百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

Ⅷ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。　（単位：百万円）

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
教育研修棟新築工事	715	429
バイオバンク棟増築工事	269	162

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

開示すべきセグメント情報　（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合　計
事業費用								
業務費	1,333	2,514	16,139	1,579	152	21,717	—	21,717
一般管理費	—	—	—	—	—	0	774	774
財務費用	0	0	107	0	0	107	0	107
その他経常費用	0	0	7	0	0	7	1	8
事業費用計	1,333	2,514	16,253	1,579	152	21,832	775	22,607
事業収益								
運営費交付金収益	835	1,340	31	1,518	146	3,871	235	4,106
補助金等収益	0	345	89	0	0	435	0	435
研究収益	0	800	—	—	—	800	200	1,000
医業収益	—	—	17,422	—	—	17,422	—	17,422